

## 脱原発による持続可能で平和な社会をめざす特別決議

東京電力福島第一原発事故は、1年4ヶ月あまりが経った今も依然として収束していない。放射線による健康への影響、家族の離散、生活基盤の崩壊、そして広大な土地の環境汚染は深刻である。学校・園では、見えない放射性物質によって教育活動に支障が生じ、学ぶ権利、教育の機会均等が侵害されている。誤解と偏見による人権侵害に被災地の子どもたちが悲鳴を上げている。

北海道電力泊原発3号機が今年5月、定期検査の為に運転を停止し、42年ぶりに稼働中の原発が国内からなくなった。市民生活に混乱は起きず、私たちは再生可能なエネルギーへの政策転換、自らのライフスタイルの見直し、省エネルギーの実現による脱原発社会の到来を予感した。しかし、政府は事故原因にもとづく万全な安全対策を講じないまま、大飯原発3・4号機の再稼働を決定・強行した。さらに、多くの原発で活断層の危険性が指摘されている中、「電力不足」を口実にした再稼働の動きが加速している。経済効率のみを優先し、住民の「安全・安心」を軽視する原発の再稼働は認められない。

国会に設置された「事故調査委員会」は、事故原因について地震に言及するとともに、原発事故を「想定外」ではなく「人災」であると断じ、政界・官界・財界による原子力推進体制を痛烈に批判した。政府は、今年8月に中長期的なエネルギー・環境政策を策定すべく、パブリック・コメントと意見聴取会を行っている。脱原発の声が圧倒的に多い中、電気事業者社員が会社の意見を代弁するなど聴取会のあり方に国民の批判が集中している。「原子力ムラ」の温存を許さず、公正・公平な議論のもと、唯一脱原発の計画である「ゼロシナリオ」の選択が重要である。

7月16日、17万人が参加して「さようなら原発集会」が東京代々木公園で開催された。7・16集会などに呼応した集会が全国各地で開催され、「原発いらない」の市民の声が日増しに大きくなっている。「さようなら原発1000万人署名」は、現在800万筆が集約されている。脱原発こそ多くの国民の声である。政府・与党は、この民意にもとづき、破綻した原子力政策に固執することなく代替エネルギーの研究と実用化を促進していかなければならない。日教組は、「核と人類は共存できない」ことを確認し、より広範な市民と連帯して、脱原発による持続可能で平和な社会の実現にむけて全力でとりくむ。

以上、決議する。

2012年7月26日  
日本教職員組合第156回中央委員会